

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月8日

【四半期会計期間】 第79期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 オルガノ株式会社

【英訳名】 ORGANO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山田正幸

【本店の所在の場所】 東京都江東区新砂1丁目2番8号

【電話番号】 03(5635)5105

【事務連絡者氏名】 経営統括本部 経理部長 園部茂

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区新砂1丁目2番8号

【電話番号】 03(5635)5105

【事務連絡者氏名】 経営統括本部 経理部長 園部茂

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期 第3四半期 連結累計期間	第79期 第3四半期 連結累計期間	第78期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	95,127	106,236	132,426
経常利益 (百万円)	10,986	14,910	16,020
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	7,552	10,250	11,730
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	8,864	11,463	12,602
純資産額 (百万円)	82,644	94,525	86,371
総資産額 (百万円)	150,685	178,969	164,854
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	164.71	223.22	255.77
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.7	52.7	52.3

回次	第78期 第3四半期 連結会計期間	第79期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	55.03	102.56

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 役員向け株式交付信託が保有する当社普通株式を、1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
4. 当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当連結会計年度の第3四半期（2023年4月1日～12月31日）は、当社グループの主力市場である電子産業分野において、スマートフォンなどに向けた半導体メモリなどの市況では停滞がみられたものの、生成AIや電気自動車などの分野に向けた半導体需要拡大への期待や、世界的な半導体サプライチェーン再構築の動きなどを背景に、各国・地域で複数の大型投資が計画されるなど設備投資については活潑な状況が続いております。また一般産業分野や、電力・上下水向けなど社会インフラ分野では国内を中心にプラント案件やソリューションサービスなどで堅調な動きが続いております。

このような状況の下、当社グループは国内外において大型プロジェクトの受注・納入活動を進めるとともに、エンジニアリング・ソリューション体制の整備やサプライチェーンの強化など生産・納入キャパシティの拡大・効率化や、次世代の技術や新たな事業の創出を目指した研究開発活動の推進、ガバナンスやサステナビリティの強化に向けた取り組みなどを進めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、受注高108,884百万円（前年同期比12.8%減）、売上高106,236百万円（同11.7%増）、営業利益14,194百万円（同42.8%増）、経常利益14,910百万円（同35.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益10,250百万円（同35.7%増）となり、繰越受注残高は125,260百万円（同3.7%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

[水処理エンジニアリング事業]

受注高

受注高は前年同期比15.7%減となる92,018百万円となりました。電子産業分野においては、前年同期に国内や中国・台湾・マレーシアなどで大型の半導体案件の受注が重なった反動で受注高が減少しました。一方、一般産業分野においては電子周辺や製薬などのプラント案件の受注によって、社会インフラ分野では浄水場の建設工事や発電所向けのメンテナンス案件の受注などによって前年同期比で増加いたしました。

売上高

売上高は前年同期比12.2%増となる89,561百万円となりました。電子産業分野においては、受注した大型案件の工事が概ね順調に推移していることや、各種のメンテナンスや設備保有型サービスなどのソリューション事業が好調に推移したことから売上高が増加いたしました。また一般産業分野においても受注したプラント案件の工事進捗やソリューション事業の拡大によって売上高が増加しております。一方で電力上下水など社会インフラ分野においては、前年同期に比べ手持ちのプラント案件が減少したことから売上高は若干の減少となりました。

営業利益

営業利益は前年同期比47.0%増となる12,189百万円となりました。電子産業分野や一般産業分野においてプラント案件の売上が拡大したことに加え、個々のプロジェクトにおける収益改善やコストダウンへの取り組みなどによって採算性の改善がみられたこと、また各種のメンテナンスや設備保有型サービスなどソリューション事業も好調に推移したことなどから営業利益が拡大しております。

[機能商品事業]

受注高・売上高

受注高は前年同期比8.1%増となる16,865百万円、売上高は同8.7%増となる16,675百万円となりました。水処理薬品分野では電子産業向けのRO膜処理剤や排水処理剤などの各種水処理薬品、標準型機器・フィルタ分野では医療・研究機関向けの小型純水装置やコーヒーマシーンなどに向けた小型の浄水フィルタ、食品分野では加工食品向けの各種の食品添加剤などの販売が好調に推移いたしました。

営業利益

営業利益は前年同期比21.5%増となる2,004百万円となりました。各分野における売上の拡大に加え、原材料価格の高騰に伴う値上げなどの効果によって人件費などの経費増加の影響をカバーし、営業利益が増加いたしました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ14,114百万円増加し、178,969百万円となりました。これは主に、リース投資資産18,919百万円の増加に対し、仕掛品12,048百万円の減少によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ5,960百万円増加し、84,443百万円となりました。これは主に、短期借入金6,807百万円の増加に対し、長期借入金1,495百万円の減少によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ8,153百万円増加し、94,525百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴う利益剰余金6,844百万円の増加によるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2,136百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、2023年10月25日開催の取締役会において、2024年4月1日（予定）を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、当社の連結子会社であるオルガノエコテクノ株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下、「本合併」）を行うことを決議し、同日付で合併契約を締結しております。

1．本合併の目的

中期経営計画で定めたエンジニアリング体制の強化を目的とし、経営資源の集中と効率的な納入体制を構築するために、同社を吸収合併することを決定いたしました。

2．本合併の要旨

（1）被合併企業の名称及びその事業の内容（2023年3月31日現在）

被合併企業の名称 オルガノエコテクノ株式会社

事業の内容 水処理設備、装置の製造、販売、メンテナンス及び水処理薬品の販売

資本金 50 百万円

純資産 1,195 百万円

総資産 4,389 百万円

売上高 6,689 百万円

当期純利益 745 百万円

（2）本合併の日程

合併契約承認取締役会 2023年10月25日

合併契約締結日 2023年10月25日

合併効力発生日 2024年4月1日（予定）

なお、本合併は、当社においては会社法第796条第2項の規定に基づく簡易合併であり、オルガノエコテクノ株式会社においては会社法第784条第1項の規定に基づく略式合併であるため、いずれも合併契約承認に関する株主総会は開催いたしません。

（3）本合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、オルガノエコテクノ株式会社は解散いたします。

（4）本合併に係る割当ての内容

100%子会社との吸収合併のため、本合併による株式その他の金銭等の割当てはありません。

（5）吸収合併存続会社となる会社の概要

名称 オルガノ株式会社

資本金 8,225百万円

事業内容 水処理設備、装置の製造、販売、メンテナンス及び水処理薬品、食品加工材の販売

3．本合併後の状況

本合併後の当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期に変更はありません。

4．今後の見通し

本合併は、当社100%出資の連結子会社との吸収合併であるため、連結業績に与える影響は軽微です。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	101,568,000
計	101,568,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	46,359,700	46,359,700	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株でありま ず。
計	46,359,700	46,359,700		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年12月31日	-	46,359	-	8,225	-	7,508

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 338,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,960,300	459,603	
単元未満株式	普通株式 61,300		
発行済株式総数	46,359,700		
総株主の議決権		459,603	

- (注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式27株が含まれております。
 2. 役員向け株式交付信託が保有する当社株式が、「完全議決権株式(その他)」欄に77,200株(議決権の数772個)、「単元未満株式」欄の普通株式に40株含まれております。なお、当該議決権772個は、議決権不行使となっております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) オルガノ株式会社	東京都江東区 新砂1丁目2番8号	338,100		338,100	0.73
計		338,100		338,100	0.73

(注) 役員向け株式交付信託が保有する当社株式(77,200株)は、上記自己保有株式には含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,558	18,394
受取手形、売掛金及び契約資産	72,857	² 70,448
電子記録債権	2,826	² 3,760
リース投資資産	9,853	28,773
商品及び製品	7,165	8,566
仕掛品	21,886	9,838
原材料及び貯蔵品	1,744	4,288
その他	4,891	6,664
貸倒引当金	17	21
流動資産合計	136,765	150,713
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,183	19,362
減価償却累計額	13,104	13,465
建物及び構築物（純額）	6,078	5,896
機械装置及び運搬具	6,582	6,704
減価償却累計額	5,452	5,752
機械装置及び運搬具（純額）	1,129	951
土地	12,296	12,308
建設仮勘定	118	211
その他	5,955	6,349
減価償却累計額	4,784	5,097
その他（純額）	1,171	1,251
有形固定資産合計	20,795	20,620
無形固定資産	949	987
投資その他の資産		
投資有価証券	2,430	2,712
退職給付に係る資産	815	926
繰延税金資産	2,673	2,574
その他	596	618
貸倒引当金	171	183
投資その他の資産合計	6,343	6,648
固定資産合計	28,088	28,255
資産合計	164,854	178,969

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,904	² 23,015
電子記録債務	4,640	3,479
短期借入金	29,124	35,932
未払法人税等	3,014	2,192
契約負債	3,007	5,481
賞与引当金	1,594	994
製品保証引当金	548	923
工事損失引当金	512	93
役員株式給付引当金	105	79
その他	5,284	4,039
流動負債合計	68,738	76,230
固定負債		
長期借入金	3,895	2,400
繰延税金負債	91	73
退職給付に係る負債	5,511	5,579
その他	245	160
固定負債合計	9,744	8,213
負債合計	78,483	84,443
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,225	8,225
資本剰余金	7,508	7,508
利益剰余金	69,002	75,847
自己株式	613	518
株主資本合計	84,123	91,063
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	539	714
繰延ヘッジ損益	2	-
為替換算調整勘定	1,191	2,210
退職給付に係る調整累計額	317	295
その他の包括利益累計額合計	2,047	3,219
非支配株主持分	201	242
純資産合計	86,371	94,525
負債純資産合計	164,854	178,969

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	95,127	106,236
売上原価	70,622	76,446
売上総利益	24,505	29,790
販売費及び一般管理費	14,565	15,596
営業利益	9,940	14,194
営業外収益		
受取利息	21	97
受取配当金	41	44
為替差益	828	480
持分法による投資利益	156	131
その他	113	147
営業外収益合計	1,161	901
営業外費用		
支払利息	108	172
その他	6	12
営業外費用合計	115	184
経常利益	10,986	14,910
特別利益		
固定資産売却益	5	13
投資有価証券売却益	2	31
子会社清算益	-	57
特別利益合計	7	102
特別損失		
固定資産廃棄損	21	25
投資有価証券売却損	1	-
特別損失合計	23	25
税金等調整前四半期純利益	10,970	14,987
法人税等	3,401	4,722
四半期純利益	7,569	10,265
非支配株主に帰属する四半期純利益	16	15
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,552	10,250

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	7,569	10,265
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	56	173
繰延ヘッジ損益	0	2
為替換算調整勘定	1,218	1,044
退職給付に係る調整額	20	22
持分法適用会社に対する持分相当額	0	1
その他の包括利益合計	1,295	1,198
四半期包括利益	8,864	11,463
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,818	11,422
非支配株主に係る四半期包括利益	46	40

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	
税金費用の計算	当社及び一部の連結子会社は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果になる場合には、税金等調整前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減したうえで、法定実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
従業員の銀行借入金に対する保証債務	0百万円	-

2 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形	-	135百万円
電子記録債権	-	145百万円
支払手形	-	250百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	1,309百万円	1,468百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,012	88	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金
2022年10月31日 取締役会	普通株式	1,334	116	2022年9月30日	2022年12月5日	利益剰余金

- (注) 1. 2022年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。
2. 2022年10月31日取締役会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。
3. 2022年10月31日取締役会決議による1株当たり配当額については、基準日が2022年9月30日であるため、2022年10月1日付の株式分割前の金額を記載しております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,518	33	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金
2023年11月1日 取締役会	普通株式	1,886	41	2023年9月30日	2023年12月4日	利益剰余金

- (注) 1. 2023年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。
2. 2023年11月1日取締役会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	水処理エンジニアリング 事業	機能商品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	79,787	15,340	95,127	-	95,127
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	255	255	255	-
計	79,788	15,595	95,383	255	95,127
セグメント利益	8,290	1,649	9,940	-	9,940

(注) セグメント利益は、営業利益ベースの数値であり、四半期連結損益計算書の営業利益との間に差異はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	水処理エンジニアリング 事業	機能商品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	89,561	16,675	106,236	-	106,236
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	295	296	296	-
計	89,562	16,971	106,533	296	106,236
セグメント利益	12,189	2,004	14,194	-	14,194

(注) セグメント利益は、営業利益ベースの数値であり、四半期連結損益計算書の営業利益との間に差異はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	水処理エンジニアリング事業	機能商品事業	計	
日本	39,428	14,309	53,737	53,737
台湾	17,590	182	17,772	17,772
中国	9,474	332	9,806	9,806
東南アジア	7,101	461	7,563	7,563
その他	3,634	54	3,688	3,688
顧客との契約から生じる収益	77,228	15,340	92,568	92,568
その他の収益	2,559	-	2,559	2,559
外部顧客への売上高	79,787	15,340	95,127	95,127

当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	水処理エンジニアリング事業	機能商品事業	計	
日本	48,285	15,831	64,116	64,116
台湾	13,174	120	13,295	13,295
中国	13,460	281	13,741	13,741
東南アジア	8,015	420	8,436	8,436
その他	1,893	20	1,914	1,914
顧客との契約から生じる収益	84,829	16,675	101,504	101,504
その他の収益	4,732	-	4,732	4,732
外部顧客への売上高	89,561	16,675	106,236	106,236

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益	164.71円	223.22円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	7,552	10,250
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	7,552	10,250
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,856	45,919

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。
3. 役員向け株式交付信託が保有する当社普通株式を、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第3四半期連結累計期間166千株、当第3四半期連結累計期間102千株)。

2 【その他】

第79期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）中間配当について、2023年11月1日開催の取締役会において、2023年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,886百万円
1株当たりの金額	41円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年12月4日

(注) 配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月8日

オルガノ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 健 太 郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 濱 口 幸 一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオルガノ株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オルガノ株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。